

都市再生整備計画事業 事後評価シート
国富地区(3期)

令和5年3月

宮崎県国富町

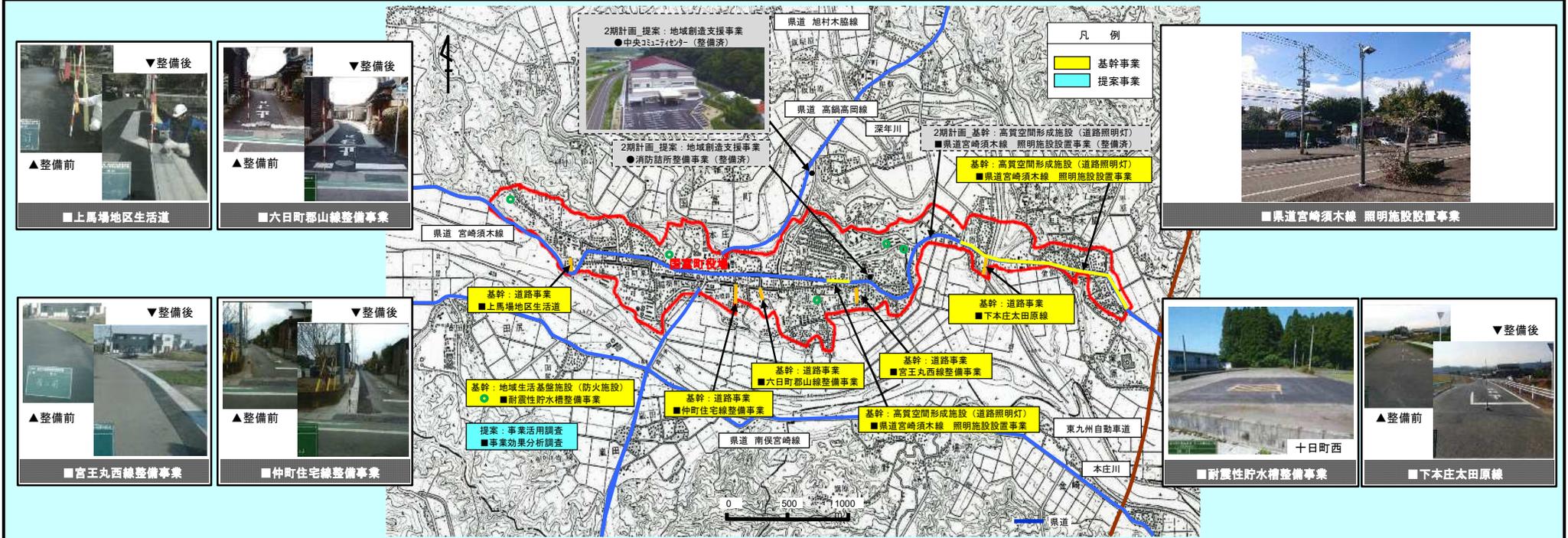
様式2-1 評価結果のまとめ

都道府県名	宮崎県		市町村名	国富町		地区名	国富地区(3期)			面積	315.6 ha				
交付期間	平成30年度～令和4年度		事後評価実施時期	令和4年度		交付対象事業費	116	国费率	0.4						
1)事業の実施状況	当初計画に位置づけ、実施した事業		事業名												
			基幹事業	道路(下本庄太田原線、六日町郡山線、宮丸西線、仲町住宅線、上馬場地区生活道)、地域生活基盤施設(地域防災施設(耐震性貯水槽))、高質空間形成施設(県道宮崎須木線(照明施設))											
			提案事業		事業活用調査(事業効果分析調査)										
	当初計画から削除した事業		事業名				削除/追加の理由				削除/追加による目標、指標、数値目標への影響				
			基幹事業	-				-				-			
	新たに追加した事業		提案事業		-				-				-		
基幹事業			-				-				-				
交付期間の変更		当初	平成30年～令和4年		交付期間の変更による事業、指標、数値目標への影響		-								
		変更	変更なし												
2)都市再生整備計画に記載した目標を定量化する指標の達成状況	指標		単位	従前値		目標値		数値		目標	1年以内の	効果発現要因	フォローアップ		
				基準年度	目標年度	モニタリング	評価値	達成度	達成見込み	(総合所見)	予定時期				
	指標1	国富の「まち」に関する満足度	点	2.9	H28	3.6	R4	-	2.9	x	あり	アンケートの結果より、「避難道路」、「道路・歩道」についての満足度は不満が満足の割合を上回っており、従前と概ね同じ結果となった。本計画により着実に整備は進んでいるものの、スポット的な改良であったとともに、事業の効果がみえづらいものであったため、未達となったと考えられる。	-		
	指標2	防災性向上のための「迅速な初期消火が可能となる家屋数」	戸	0	H28	386	R4	-	357	△	あり	当初計画時より整備位置が2か所変更となっており、目標値の戸数を賅える位置に整備ができなかったため、未達となった。しかし、本整備により目標値の約9割は迅速な初期消火が可能となった。	-		
指標3	移住世帯数	世帯/年	3	H28	5	R4	-	8	○	あり	道路整備により利便性・安全性の向上が図られたとともに、民間の住宅開発も進んでいることから、移住世帯数の増加があったと考えられる。	-			
3)その他の数値指標(当初設定した数値目標以外の指標)による効果発現状況	指標		単位	従前値		目標値		数値		目標	1年以内の	効果発現要因	フォローアップ		
				基準年度	目標年度	モニタリング	評価値	達成度※1	達成見込み	(総合所見)	予定時期				
その他の数値指標1	本町に対する定住意識	点	4.061	H28	/		-	4.064	/		あり	本計画では、「安全・安心で未来に希望の持てる元気なまちづくり」を目標とした各種事業の実施により安全性が高まるとともに、道路整備等の基盤整備により住みよさの向上につながった。これにより、町全体では定住意識が低下している中、本区域内では維持・微増したと考えられる。	-		
4)定性的な効果発現状況	<ul style="list-style-type: none"> 県道宮崎須木線の照明施設整備によって夜道の安全性が確保され、「散歩しやすくなった」等住民の意見が多数あがっている他、ウォーキングしている人が多く見受けられるようになった。 道路事業では、側溝の騒音防止措置により住環境が向上し、通勤通学の時間帯に車通りの多い道路沿いであったが融合がしやすくなった。 														
5)実施過程の評価	実施内容				実施状況				今後の対応方針等						
	モニタリング		-		都市再生整備計画に記載し、実施できた		-		-						
					都市再生整備計画に記載はなかったが、実施した		-		-						
					都市再生整備計画に記載したが、実施できなかった		-		-						
住民参加プロセス		高質空間形成施設(県道宮崎須木線(照明施設))事業におけるヒアリングの実施		都市再生整備計画に記載し、実施できた		-		●		今回のような公共施設を計画する際は、町民からの意見を反映するプロセスを設ける。					
				都市再生整備計画に記載はなかったが、実施した		-		●							
				都市再生整備計画に記載したが、実施できなかった		-		●		商工会などの積極的な活動を推進し、町は側面的な支援を図る。					
持続的なまちづくり体制の構築		国富町商工会による整備施設を活用した取り組み		都市再生整備計画に記載し、実施できた		-		●							
				都市再生整備計画に記載はなかったが、実施した		-		●							
				都市再生整備計画に記載したが、実施できなかった		-		●							

様式2-2 地区の概要

妻北地区 都市再生整備計画事業の成果概要

まちづくりの目標	目標を定量化する指標	従前値	目標値	評価値
大目標: 安心・安全で未来に希望の持てる元気なまちづくり	国富の「まち」に関する満足度	点	2.9 H28	3.6 R4
目標1: 若い世代からアクティブシニア・高齢者が元気で「安心・安全で住みよい」と思えるまちづくりを目指し、世代間交流の促進や生活環境の改善等による町民の定住意欲の向上を図る。	防災性向上のための「迅速な初期消火が可能となる家屋数」	戸	0 H28	386 R4
目標2: 「安心・安全で住みよい」まちづくりの推進と移住者の受け皿確保により移住者増加を図り、「未来に希望の持てるまちづくり」の実現を目指す。	移住世帯数	世帯/年	3 H28	5 R4
	本町に対する定住意識	点	4.061 H28	- R4



まちの課題の変化

【施設整備とあわせたネットワークの構築】
 中心市街地・公共施設とのネットワークの構築に向けて、主要県道へのアクセス道路(町道)の道路整備がなされ、交通環境の改善が図られた一方、前期に整備された中央コミュニティセンターや中心市街地の施設等、拠点間の更なるネットワークの構築が課題として上げられる。

【地域資源を活かしたまちづくりの推進】
 本整備により歩道の安全性・防犯性、まちの防災性能の向上が図られ、定住意識では「住み続けたい」といった回答を多く得ている一方、まち全体としては事前評価時より減少傾向にある。今期実施できていない歴史的資源の活用策の検討や来訪者に向けたPR、町民参加のまちづくり等を検討し、更なる町民のまちへの愛着の醸成を図りつつ、来訪者の滞在時間の向上へ向けた取り組みが課題として上げられる。

【安心して歩ける歩行空間の確保】
 本整備により中心市街地の幹線道路は夜間における安全性・防犯性が確保された一方、バリアフリー化が不十分な区間の整備が課題として上げられる。

【高齢者の生活サービス機能の確保・公共交通を利用したアクセス性の向上】
 町道の道路整備により、道路幅員が確保され歩行者の安全性が向上が図られた。加えて乗り合いタクシー等の高齢者に対する公共交通の確保の整備が別途計画において進められている。

今後のまちづくりの方策(改善策を含む)

- ・主要県道の歩行空間、町道(主要県道へのアクセス道路)の効率的な維持管理を図る。
- ・災害に強い安全な地域づくりの更なる強化を図り、防災・減災に資する「まちの基盤」の効率的な維持管理とともに、町民の自主的な防災活動の支援を実施する。
- ・国富SIC・公共施設等との更なるネットワーク構築を目指しこれらを活かしたまちづくりを推進する。
- ・古いまちなみや歴史的資源を活かしたまちづくりを町民と一体となり推進してことにより、町民のまちへの愛着の醸成を図るとともに、歴史的資源の活用・来訪者の増加を目指す。
- ・保健・医療・福祉分野における利用者の利便性を高める取り組みや、自家用車を利用できない高齢者に向けた環境整備により、更にきめ細かい視点での町民の健康増進を図る他、住みよい環境整備を推進する。

都市再生整備計画事業 事後評価シート (添付書類)

(1) 成果の評価

- 添付様式1-① 都市再生整備計画に記載した目標の変更の有無
- 添付様式1-② 都市再生整備計画に記載した事業の実施状況(完成状況)
- 添付様式2-① 都市再生整備計画に記載した数値目標の達成状況
- 添付様式2-② その他の数値指標(当初設定した数値目標以外の指標)により計測される効果発現の計測
- 添付様式2-参考記述 定量的に表現できない定性的な効果発現状況

(2) 実施過程の評価

- 添付様式3-① モニタリングの実施状況
- 添付様式3-② 官民連携による取組みの実施状況
- 添付様式3-③ 持続的なまちづくり体制の構築状況

(3) 効果発現要因の整理

- 添付様式4-① 効果発現要因の整理にかかる検討体制
- 添付様式4-② 数値目標を達成した指標にかかる効果発現要因の整理
- 添付様式4-③ 数値目標を達成できなかった指標にかかる効果発現要因の整理

(4) 今後のまちづくり方策の作成

- 添付様式5-① 今後のまちづくり方策にかかる検討体制
- 添付様式5-② まちの課題の変化
- 添付様式5-③ 今後のまちづくり方策
- 添付様式5-参考記述 今後のまちづくり方策に関するその他の意見
- 添付様式5-④ 目標を定量化する指標にかかるフォローアップ計画
- 添付様式6 当該地区のまちづくり経験の次期計画や他地区への活かし方
- 添付様式6-参考記述 今後、都市再生整備事業の活用予定、又は事後評価を予定している地区の名称(当該地区の次期計画も含む)

(5) 事後評価原案の公表

- 添付様式7 事後評価原案の公表

(6) 都市再生整備計画事業評価委員会の審議

- 添付様式8 都市再生整備計画事業評価委員会の審議

(7) 有識者からの意見聴取

- 添付様式9 有識者からの意見聴取

(1) 成果の評価

添付様式1-① 都市再生整備計画に記載した目標の変更の有無

	変更		変更前	変更後	変更理由
	あり	なし			
A. まちづくりの目標		●	-	-	-
B. 目標を定量化する指標		●	-	-	-
C. 目標値	●		目標値：国富の「まち」に関する満足度 3.5点	目標値：国富の「まち」に関する満足度 3.6点	道路事業の区間延長(変更目的：交通利便性の向上と安全性確保)を踏まえ、第1回変更で目標値を上方修正。
D. その他()		●	-	-	-

添付様式1-② 都市再生整備計画に記載した事業の実施状況(事業の追加・削除を含む)

基幹事業									
事業	事業箇所名	当初計画		最終変更計画		当初計画からの 変更の概要 ※1 (事業の削除・追加を含む)	都市再生整備計画に記載した まちづくり目標、目標を定量化する指標、数値目標等への影響	事後評価時の完成状況	
		事業費 (百万円)	事業内容	事業費 (百万円)	事業内容			完成	完成見込み
道路	下本庄太田原線	9.0	L=50m	19.0	L=130m	当初計画では、主要県道宮崎須木線との交差部から民間開発による新興住宅地へのアクセス道路である未改良町道130mのうち、道路幅員を拡幅可能と判断された50mについては是正を図る予定であったが、当初計画区間の設計を実施後に残る区間(80m)の検討を行った結果、河川管理者から了解が得られ、整備区間を延長。 事業費については第1回変更にて22.5百万円に変更。第2回変更にて実績により19百万円に減額。	当初計画からの整備区間延長を踏まえ、指標1「国富の「まち」に関する満足度」の目標値を上方修正。	●	
	六日町郡山線	13.0	L=100m	10.0	L=96m	実績により事業費を減額	-	●	
	宮王丸西線	8.5	L=130m	8.0	L=130m	実績により事業費を減額	-	●	
	仲町住宅線	9.7	L=155m	10.0	L=155m	-	-	●	
	上馬場地区生活道	6.8	L=95m	7.0	L=85m	当初見込んでいた事業費よりも増加したため、変更	-	●	
公園									
河川									
下水道									
駐車場有効利用システム									
地域生活基盤施設	地域防災施設(耐震性貯水槽)	25.0	40t槽×5基	27.0	40t槽×5基	当初見込んでいた事業費よりも増加したため、変更	-	●	
高質空間形成施設	県道宮崎須木線(照明施設)	30.0	40基	28.0	42基	当初計画から地元要望増加、執行残により事業量増加。 40基→42基に変更。 実績により事業費を減額。	-	●	
高次都市施設									
既存建造物活用事業									
都市再生交通拠点整備事業									
土地区画整理事業(都市再生)									
住宅市街地総合整備事業									

※1:事業費の大幅変更、新規追加がある場合は理由を明記のこと

添付様式1-② 都市再生整備計画に記載した事業の実施状況(事業の追加・削除を含む)

基幹事業									
事業	事業箇所名	当初計画		最終変更計画		当初計画からの 変更の概要 ※1 (事業の削除・追加を含む)	都市再生整備計画に記載した まちづくり目標、目標を定量化する指標、数値目標等への影響	事後評価時の完成状況	
		事業費 (百万円)	事業内容	事業費 (百万円)	事業内容			完成	完成見込み
地区再開発事業									
バリアフリー環境整備事業									
優良建築物等整備事業									
住宅市街地総合整備事業									
街なみ環境整備事業									
住宅地区改良事業等									
都心共同住宅供給事業									
公営住宅等整備									
都市再生住宅等整備									
防災街区整備事業									

※1:事業費の大幅変更、新規追加がある場合は理由を明記のこと

提案事業									
事業	細項目	当初計画		最終変更計画		当初計画からの 変更の概要 ※1 (事業の削除・追加を含む)	都市再生整備計画に記載した まちづくり目標、目標を定量化する指標、数値目標等への影響	事後評価時の完成状況	
		事業費 (百万円)	事業内容	事業費 (百万円)	事業内容			完成	完成見込み
地域創造支援事業									
事業活用調査	事業効果分析調査	5.0	最終年度に、数値目標の達成状況の調査及び評価、効果発現要因の整理や今後のまちづくり方策の検討を行う。	7.0	最終年度に、数値目標の達成状況の調査及び評価、効果発現要因の整理や今後のまちづくり方策の検討を行う。	当初見込んでいた事業費よりも増加したため、変更	-	●	
まちづくり活動推進事業									

※1:事業費の大幅変更、新規追加がある場合は理由を明記のこと

(参考)関連事業								
事業	細項目	事業箇所名	事業費		事業期間		進捗状況及び所見	備考
			当初計画	最終変更計画	当初計画	最終変更計画		

添付様式2-① 都市再生整備計画に記載した数値目標の達成状況

指標	データの計測手法と評価値の求め方 (時期、場所、実施主体、対象、具体手法等)	単位	(参考)※1 計画以前の値 (ア)	従前値 (イ)		目標値 (ウ)		数値(エ)			目標達成度※2		1年以内の達成見込みの有無		
				基準年度	基準年度	基準年度	目標年度	モニタリング	事後評価	モニタリング	事後評価	あり	なし		
指標1	国富の「まち」に関する満足度	点	住民へのアンケート調査		2.9	H28	3.6	R4	モニタリング	-	-	モニタリング	-		●
									事後評価	確定見込み ●	2.9	事後評価	×		
指標2	防災性向上のための「迅速な初期消火が可能となる家屋数」	戸	耐震性防火貯水槽からの消防用ホースの展張 100m範囲の家屋数		0	H28	386	R4	モニタリング	-	-	モニタリング	-		●
									事後評価	確定見込み ●	357	事後評価	△		
指標3	移住世帯数	世帯/年	移住世帯数の年度別の累計値		3	H28	5	R4	モニタリング	-	-	モニタリング	-		
									事後評価	確定見込み ●	8	事後評価	○		

指標	目標達成度○△×の理由 (達成見込み「あり」とした場合、その理由も含む)	その他特記事項 (指標計測上の問題点、課題等)
指標1	令和4年度実施の「国富町のまちづくりに関するアンケート調査」で目標値を下回ったことから、×評価とした。	—
指標2	迅速な初期消火が可能となる家屋数は目標値を下回ったものの、目標値の約9割弱達成しているため、△評価とした。 また、1年以内に目標値を上回る見込みもない。	—
指標3	移住世帯数は調査時点で上回っていることから、○評価とした。	—

※1 計画以前の値とは、都市再生整備計画の作成より以前(概ね10年程度前)の値のことという。

※2 目標達成度の記入方法

○: 評価値が目標値を上回った場合

△: 評価値が目標値には達していないものの、近年の傾向よりは改善していると認められる場合

×: 評価値が目標値に達しておらず、かつ近年の傾向よりも改善がみられない場合

添付様式2-② その他の数値指標(当初設定した数値目標以外の指標)による効果発現の計測

指標	単位	データの計測手法と 評価値の求め方 (時期、場所、実施主体、 対象、具体手法等)	(参考)※1 計画以前の値 (ア)		従前値 (イ)		数値(ウ)			本指標を取り上げる理由	その他特記事項 (指標計測上の問題点、課題 等)	
			基準 年度		基準 年度							
その他の 数値指標1	本町に対する定住意識	点	住民へのアンケート調査			4.061	H28	モニタリング	-	-	数値指標1・2を補完する指標 として、本整備区域における町 民の定住意識を測る。	—
								事後評価	確定 見込み	●		
その他の 数値指標2								モニタリング	-	-		
								事後評価	確定 見込み			
その他の 数値指標3								モニタリング				
								事後評価	確定 見込み			

※1 計画以前の値 とは、都市再生整備計画の作成より以前(概ね10年程度前)の値のことをいう。

添付様式2-参考記述 定量的に表現できない定性的な効果発現状況

- ・県道宮崎須木線の照明施設整備によって夜道の安全性が確保され、「散歩しやすくなった」等住民の意見が多数あがっている他、ウォーキングしている人が多く見受けられるようになった。
- ・道路事業では、側溝の騒音防止措置により住環境が向上し、通勤通学の時間帯に車通りの多い道路沿いであったが離合がしやすくなった。

(2) 実施過程の評価

・本様式は、都市再生整備計画への記載の有無に関わらず、実施した事実がある場合には必ず記載すること。

添付様式3-① モニタリングの実施状況

都市再生整備計画に記載した内容 又は、実際に実施した内容	実施状況	実施頻度・実施時期・実施結果	今後の対応方針等
—	予定どおり実施した 予定はなかったが実施した 予定したが実施できなかった (理由)	—	—

添付様式3-② 官民連携による取組の実施状況

都市再生整備計画に記載した内容 又は、実際に実施した内容	実施状況	実施頻度・実施時期・実施結果	今後の対応方針等
高質空間形成施設(県道宮崎須木線(照明施設))事業におけるヒアリングの実施	予定どおり実施した 予定はなかったが実施した 予定したが実施できなかった (理由)	【実施頻度】計1回 【実施時期】平成30年3月 【実施結果】上記にて開催された区の総会にて、県道宮崎須木線の照明施設の追加設置要望箇所について諮った結果、2箇所要望があり、追加となった。これらは町民の要望を反映した施設の内容となり、町民からも高い評価を得られる結果につながった。	今回のような公共施設を計画する際は、町民からの意見を反映するプロセスを設ける。

添付様式3-③ 持続的なまちづくり体制の構築状況

都市再生整備計画に記載した内容 又は、実際に実施した内容	構築状況	実施頻度・実施時期・実施結果		今後の対応方針等
		i. 体制構築に向けた取組内容	ii. まちづくり組織名: 組織の概要	
国富町商工会による整備施設を活用した取り組み	予定どおり実施した 予定はなかったが実施した 予定したが実施できなかった (理由)	町のPR活動の一環として街路灯に国富町PR看板を設置した。	国富町商工会	商工会などの積極的な活動を推進し、町は側方的な支援を図る。

(3) 効果発現要因の整理

添付様式4-① 効果発現要因の整理にかかる検討体制

名称等	検討メンバー	実施時期	担当部署
庁内検討会議	関係各課職員(都市建設課、総務課、企画政策課)	令和4年11月18日	企画政策課(都市再生整備計画主管課)

添付様式4-② 数値目標を達成した指標にかかる効果発現要因の整理

指標の種別		指標3		その他の数値指標①	
指標名		移住世帯数		本町に対する定住意識	
種別	事業名・箇所名	指標改善への貢献度	総合所見	指標改善への貢献度	総合所見
基幹事業	道路:下本庄太田原線(道路改良)	○	道路整備により利便性・安全性の向上が図られたとともに、民間の住宅開発も進んでいることから、移住世帯数の増加があったと考えられる。	◎	本計画では、「安全・安心で未来に希望の持てる元気なまちづくり」を目標とした各種事業の実施により安全性が高まるとともに、道路整備等の基盤整備により住みよさの向上につながった。これにより、町全体では定住意識が低下している中、本区域内では維持・微増したと考えられる。
	道路:六日町郡山線(側溝整備)	◎			
	道路:宮王丸西線(側溝整備)	◎			
	道路:仲町住宅線(側溝整備)	◎			
	道路:上馬場地区生活道(側溝整備)	○			
	地域生活基盤施設:地域防災施設(耐震性貯水槽)	○			
	高質空間形成施設:県道宮崎須木線(照明施設)	◎			
提案事業	事業活用調査:事業効果分析調査	—		—	
関連事業					

※指標改善への貢献度

- ◎:事業が効果を発揮し、指標の改善に直接的に貢献した。
- :事業が効果を発揮し、指標の改善に間接的に貢献した。
- △:事業が効果を発揮することを期待したが、指標の改善に貢献しなかった。
- :事業と指標の間には、もともと関係がないことが明確なので、評価できない。

今後の活用	移住世帯数の更なる増加を目指し、町民・行政協働の維持管理、防災活動等を通じた地域コミュニティの形成や「安全・安心で住みよい」まちづくりの更なる推進、PR活動を行う。	本計画区域内の「安心・安全で住みよい」環境の維持とともに、更なる定住意識の向上のため、町民の交流や健康増進、地域資源の活用等、各施策・施設との連携を図る。加えてこれらにより町全体の定住意識の向上を目指す。
-------	--	--

添付様式4-③ 数値目標を達成できなかった指標にかかる効果発現要因の整理

指標の種別		指標1			指標2					
指標名		国富の「まち」に関する満足度			防災性向上のための「迅速な初期消火が可能となる家屋数」					
種別	事業名・箇所名	目標未達成への影響度	総合所見	要因の分類	目標未達成への影響度	総合所見	要因の分類	目標未達成への影響度	総合所見	要因の分類
基幹事業	道路:下本庄太田原線(道路改良)	△	アンケートの結果より、「避難道路」、「道路・歩道」についての満足度は不満が満足の割合を上回っており、従前と概ね同じ結果となった。本計画により着実に整備は進んでいるものの、スポット的な改良であったとともに、事業の効果がみえづらいものであったため、未達となったと考えられる。	I	-	当初計画時より整備位置が2か所変更となっており、目標値の戸数を賅える位置に整備ができなかったため、未達となった。しかし、本整備により目標値の約9割は迅速な初期消火が可能となった。	I	-		
	道路:六日町郡山線(側溝整備)	△								
	道路:宮王丸西線(側溝整備)	△								
	道路:仲町住宅線(側溝整備)	△								
	道路:上馬場地区生活道(側溝整備)	△								
	地域生活基盤施設:地域防災施設(耐震性貯水槽)	△								
高質空間形成施設:県道宮崎須木線(照明施設)	△									
提案事業	事業活用調査:事業効果分析調査	-								
関連事業										

※目標未達成への影響度

- ××:事業が効果を発揮せず、指標の目標未達成の直接的な原因となった。
- ×:事業が効果を発揮せず、指標の目標未達成の間接的な原因となった。
- △:数値目標が達成できなかった中でも、ある程度の効果をあげたと思われる。
- :事業と指標の間には、もともと関係がないことが明確なので、評価できない。

※要因の分類

- 分類I:内的な要因で、予見が可能な要因。
- 分類II:外的な要因で、予見が可能な要因。
- 分類III:外的な要因で、予見が不可能な要因。
- 分類IV:内的な要因で、予見が不可能な要因。

改善の方針 (記入は必須)	交流・健康拠点となる中央コミュニティセンターは被災時の公的な対応の中核機能を担う施設として、より効果的な活用策を検討する。また一方で、町民への避難所・避難道路の周知等、被災時への備えの啓発活動や情報発信を強化する。	本整備より設置された耐震性貯水槽を住民に認知してもらう様、周知するとともに、町民の防災意識の維持・向上、自主防災組織、消防団OB会の活動支援を強化する。	
------------------	---	--	--

(4) 今後のまちづくり方策の作成

添付様式5-① 今後のまちづくり方策にかかる検討体制

名称等	検討メンバー	実施時期	担当部署
庁内検討会議	関係各課職員(都市建設課、総務課、企画政策課)	令和4年11月18日	企画政策課(都市再生整備計画主管課)

添付様式5-② まちの課題の変化

事業前の課題 都市再生整備計画に記載 したまちの課題	達成されたこと(課題の改善状況)	残された未解決の課題	事業によって発生した 新たな課題
<ul style="list-style-type: none"> ・中心市街地に子育て支援施設・公共施設の整備とあわせて、これらが活用できるネットワークの構築が求められている。 	<ul style="list-style-type: none"> ・中心市街地・公共施設とのネットワークの構築に向けて、主要県道へのアクセス道路(町道)の道路整備がなされ、交通環境の改善が図られた。 	<p>本事業によって、アクセス道路の交通環境の改善が図られ、国富SICを含めた道路のネットワークも構築された。しかし、前期に整備された中央コミュニティセンターや中心市街地の施設等、拠点間の更なるネットワークの構築が課題として上げられる。</p>	-
<ul style="list-style-type: none"> ・古いまちなみなど歴史的資源はまちづくりの中で活かされていないだけでなく、徐々に失われている。中心市街地の核となる施設の整備とともに、市民がまちに対する誇りや愛着を取り戻し、来訪者が回遊して時間消費ができるよう、地域資源を活かしたまちづくりが望まれる。 	<ul style="list-style-type: none"> ・本計画にて主要県道の照明施設整備がなされ、車歩道の安全性・防犯性の向上が図られ、更にはまちの回遊への波及が図られた。 ・アンケート調査のまちに対する誇りや愛着＝定住意識では「住み続けたい」といった回答が多い結果となっている。 ・耐震性貯水槽の整備では住民の安全性確保のみならず、古いまちなみを守る観点に資する整備となった。 	<p>定住意識では「住み続けたい」といった回答が多い一方、まち全体としては事前評価時より減少傾向にある。今期実施できていない歴史的資源の活用策の検討や来訪者に向けたPR、町民参加のまちづくり等を検討し、更なる町民のまちへの愛着の醸成を図りつつ、来訪者の滞在時間の向上へ向けた取り組みが課題として上げられる。加えて、耐震性貯水槽の整備については、整備箇所が変更となったことから従前の地域の防災性確保に向けた検討が必要となる。</p>	
<ul style="list-style-type: none"> ・中心市街地の幹線道路の一部ではバリアフリー化や歩道の整備も不十分であり、安心して歩ける歩行者空間の確保が望まれている。 	<ul style="list-style-type: none"> ・中心市街地の幹線道路では照明設備の設置がなされ、夜間における安全性・防犯性が確保された。 	<p>幹線道路のバリアフリー化が不十分な区間や歩行者にとって危険性の高い路線については、今後検討が必要と考えられる。</p>	
<ul style="list-style-type: none"> ・自家用車を利用できない高齢者が日常生活に必要なサービスを受けることができるよう既成市街地外縁部における生活サービス機能の確保のほか、中心市街地に集約整備する公共・公益サービスに公共交通を利用してアクセスしやすくなるよう、既成市街地外縁部及び中心市街地の双方において駅・バス停周辺環境整備を一層推進する必要がある。 	<ul style="list-style-type: none"> ・町道の道路整備により、道路幅員が確保され歩行者の安全性が向上が図られた。 ・加えて乗り合いタクシー等の高齢者に対する公共交通の確保の整備が別途計画において進められている。 	<p>-</p>	

これを受けて、成果の持続にかかる今後のまちづくり方策を添付様式5-③A欄に記入します。

これを受けて、改善策にかかる今後のまちづくり方策を添付様式5-③B欄に記入します。

添付様式5-③ 今後のまちづくり方策

	効果の持続を図る事項	効果を持続させるための基本的な考え方	想定される事業
A欄 効果を持続させるため に行う方策	町道(主要県道へのアクセス道路)の効率的な維持管理	本事業で整備した町道(主要県道へのアクセス道路)について効率的な維持管理・利活用を図る。	・町内の道路について、町民・行政協働の維持管理 ・整備道路等を活かした住民主体の防災・減災まちづくりの推進
	幹線道路の歩行空間の効率的な維持管理	幹線道路の歩行空間について効率的な維持管理・利活用を図る。	・照明施設のLED灯への更新 ・官民連携による、歩行空間の維持管理 ・商工会と連携したまちのPR活動
	災害に強い安全な地域づくりの更なる強化	整備した防災・減災に資する「まちの基盤」の効率的な維持管理を図るとともに、防災に関する町民の自主的な活動を支援する。	・消防詰所をはじめとした公共施設の効率的な維持管理 ・消火栓等、防災設備の適切な検討・設置 ・町民の防災意識の維持・向上 ・自主防災組織、消防団OB会の活動支援 ・町民、防災組織に向けた防災施設のPR

	改善する事項	改善策の基本的な考え方	想定される事業
B欄 改善策 ・未達成の目標を達成するための改善策 ・未解決の課題を解消するための改善策 ・新たに発生した課題に対する改善策	国富SICや公共施設を活かしたまちづくりの推進	国富SIC・公共施設等との更なるネットワーク構築を目指しこれらを活かしたまちづくりを推進する。	・国富SICを活かした産業活性化策の検討 ・公共施設の日常利用に向けた交通基盤の整備検討 ・中央コミュニティセンターのスポーツ大会の誘致や開催、町民意見・ニーズを踏まえた取り組みの実施 ・被災時の拠点施設として、より効果的な活用策の検討・準備 ・公共施設の活性化に資する官民連携でのイベントの開催
	町の産業・観光業の更なる活性化	古いまちなみや歴史的資源を活かしたまちづくりを町民と一体となり推進していくことにより、町民のまちへの愛着の醸成を図るとともに、歴史的資源の活用・来訪者の増加を目指す。	・フィールドミュージアム構想の推進(活動再開) ・商工会と連携したまちの魅力づくりワークショップの開催 ・案内サインの設置検討 ・観光回遊ルートでのスタンプラリー ・遠方の鉄道駅等へのポスター・パンフレットの設置 ・空き家・空き店舗の把握と利活用検討・実施
	高齢者や子育て世帯の住みよい環境整備の推進	保健・医療・福祉分野における利用者の利便性を高める取り組みや、自家用車を利用できない高齢者に向けた環境整備により、更にきめ細かい視点での町民の健康増進を図る他、住みよい環境整備を推進する。	・保健・医療・福祉分野の取り組みについて、利用者の利便性を高めるための取り組み(福祉センター及び保健センターの集約・ワンストップ化など)の検討・実施 ・幹線道路のバリアフリー化事業 ・防犯カメラ設置検討 ・狭隘道路の安全性確保に向けた検討・実施 ・公共交通の更なる充実や利用促進

フォローアップ又は次期計画等
において実施する改善策
を記入します。

なるべく具体的に記入して下さい。

■様式5-③の記入にあたっては、下記の事項を再確認して、これらの検討結果を踏まえて記載して下さい。(チェック欄)

● 交付金を活用するきっかけとなったまちづくりの課題(都市再生整備計画)を再確認した。
● 事業の実施過程の評価(添付様式3)を再確認した。
● 数値目標を達成した指標にかかる効果の持続・活用(添付様式4-②)を再確認した。
● 数値目標を達成できなかった指標にかかる改善の方針(添付様式4-③)を再確認した。
● 残された課題や新たな課題(添付様式5-②)を再確認した。

添付様式5-参考記述 今後のまちづくり方策に関するその他の意見

添付様式5-④ 目標を定量化する指標にかかるフォローアップ計画

- ・フォローアップの要否に関わらず、添付様式2-①、2-②に記載した全ての指標について記入して下さい。
- ・従前値、目標値、評価値、達成度、1年以内の達成見込みは添付様式2-①、2-②から転記して下さい。

- ・評価値が「見込み」の全ての指標、目標達成度が△又は×の指標、1年以内の達成見込み「あり」の指標について、確定値を求めるためのフォローアップ計画を記入して下さい。

指標		単位	従前値		目標値		評価値			目標達成度	1年以内の達成見込みの有無	フォローアップ計画			
			年度	年度	年度	年度	確定	見込み	見込み			予定時期	計測方法	その他特記事項	
指標1	国富の「まち」に関する満足度	点	3	H28	4	R4	確定 ●	3	×	あり	●	→	—	—	—
							見込み								
指標2	防災性向上のための「迅速な初期消火が可能となる家屋数」	戸	0	H28	386	R4	確定 ●	357	△	あり	●	→	—	—	—
							見込み								
指標3	移住世帯数	世帯/年	3	H28	5	R4	確定 ●	8	○	あり	●	→	—	—	—
							見込み								
その他の数値指標1	本町に対する定住意識	点	4.061	H28	/		確定 ●	4.064	/	/	/	→	—	—	—
その他の数値指標2							確定					→			
							見込み					→			

添付様式6 当該地区のまちづくり経験の次期計画や他地区への活かし方

・下表の点について、特筆すべき事項を記入します。

項目		要因分析	次期計画や他地区への活かし方
数値目標 ・成果の達成	うまくいった点	-	・次期計画を策定する場合は、事業の実施区域に則した評価範囲の設定と計画変更時に目標値の修正を検証する必要がある。
	うまくいかなかった点	・指標1「国富の「まち」に関する満足度」について、従前値が町全域を対象としたアンケート結果からくるものとなっていたため、計画区域内の事業効果を測ることができなかった。 ・指標2「防災性向上のための「迅速な初期消火が可能となる家屋数」について、計画変更時に目標値の修正がなされなかったため、未達となった。また、数値指標がアウトプット指標となっていたため次期計画以降ではアウトカム指標の設定が必要となる。	
数値目標と 目標・事業との 整合性等	うまくいった点	・指標3「移住世帯数」について、町道の整備により交通環境の改善が図られる他、歩行空間の確保による安全性の向上や、民間開発の誘導につながり、移住世帯数増加の効果が発現したと考えられる。	・今後とも町民意見・ニーズの把握と、それらを踏まえた取り組みを進め、移住希望者への受け皿の確保、町民の定住意識の向上に努める。
	うまくいかなかった点	-	
住民参加 ・情報公開	うまくいった点	・主要県道の照明施設設置について、町民との調整により、地域ニーズに応じた設計計画となり、町民の効果の実感につながったと考えられる。	・公共施設を計画する際は、今回のように町民等からの意見を反映するプロセスを設ける。
	うまくいかなかった点	-	
PDCAによる事業 ・評価の進め方	うまくいった点	・庁内の横断的な組織によって、様々な視点から効果発現要因等を検討することができた。	・庁内の取組において、様々な視点からの検討が必要な場合は、横断的な組織により検討を行う。
	うまくいかなかった点	-	
その他	うまくいった点	-	-
	うまくいかなかった点	-	

添付様式6－参考記述 今後、都市再生整備計画の活用予定、又は事後評価を予定している地区の名称(当該地区の次期計画も含む)
次期計画策定は現時点では未定。

(5) 事後評価原案の公表

添付様式7 事後評価原案の公表

公表方法	具体的方法	公表期間・公表日	意見受付期間	意見の受付方法	担当部署
インターネット	町のホームページに掲載	令和4年12月13日から 令和4年12月27日まで	令和4年12月13日から 令和4年12月27日まで	企画政策課への持参、 郵送、FAX、Eメール	企画政策課(都市再生 整備計画主管課)
広報掲載・回覧・個別配布	-	-	-		
説明会・ワークショップ	-	-	-		
その他	企画政策課窓口	令和4年12月13日から 令和4年12月27日まで	令和4年12月13日から 令和4年12月27日まで		

住民の意見	<p>【縦覧結果】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・企画政策課窓口における縦覧者(なし) ・公表期間中のホームページアクセス件数52件 <p>【意見】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・意見書の提出なし
-------	---

(6) 都市再生整備計画事業評価委員会の審議

添付様式8 都市再生整備計画事業評価委員会の審議

委員構成		実施時期	担当部署	委員会の設置根拠	委員会の母体組織
学識経験のある委員	国富町商工会会長 菅 修藏	令和5年2月17日	企画政策課	国富町まちづくり交付金 評価委員会設置要綱	独自に設置
その他の委員	国富町区長会会長 河野 芳満 国富町議会文教産業常任委員会委員長 山内 千秋				

審議事項※1		委員会の意見
事後評価手続き等にかかる審議	方法書	・妥当である。
	成果の評価	・妥当である。
	実施過程の評価	・妥当である。
	効果発現要因の整理	・妥当である。
	事後評価原案の公表の妥当性	・妥当である。
	その他	・特になし。
	事後評価の手続きは妥当に進められたか、委員会の確認	・妥当である。
今後のまちづくりについて審議	今後のまちづくり方策の作成	<ul style="list-style-type: none"> ・妥当である。 ■今後のまちづくり方策に対する意見は以下の通り。 ・本計画で実施した耐震性貯水槽の予定していたが変更となった2箇所(地域)について、別途防災性確保に向けた検討を行うこと。 ・古いまちなみや歴史を活かす取組みとして、フィールドミュージアムがあるが、子供達の学びの場、更には町への愛着を育む場としての活動となりうるため、再開に向けて行政がリーダーシップをとって進めてほしい。 ・デマンドタクシーについて、申請の仕方がわかりにくい等高齢者からの意見もあるため、使い方等の周知を進めてほしい。 ・通学路となっている狭隘道路で車がスピードを出していて危険な箇所があるため、対策を検討してほしい。 ・国富SIC周辺の活性化を検討してほしい。 ・町民の安全・安心のためにも防犯カメラの設置を検討してほしい。
	フォローアップ	・妥当である。
	その他	・特になし。
	今後のまちづくり方策は妥当か、委員会の確認	・妥当である。
その他	・特になし。	

※1 審議事項の詳細は「まちづくり交付金評価委員会チェックシート」を参考にしてください。

都市再生整備計画

くにとみ き
国富地区(3期)

みやぎけん くにとみちょう
宮崎県 国富町

令和4年9月

事業名	確認
都市構造再編集集中支援事業	<input type="checkbox"/>
都市再生整備計画事業	<input checked="" type="checkbox"/>
まちなかウォークアブル推進事業	<input type="checkbox"/>

都市再生整備計画の目標及び計画期間

様式(1)-②

都道府県名	みやぎけん 宮崎県	市町村名	くにとみ ちよう 国富町	地区名	くにとみ ちく 国富地区(3期)	面積	315.6 ha
計画期間	平成 30 年度 ~ 令和 4 年度	交付期間	平成 30 年度 ~ 令和 4 年度				

<p>目標</p> <p>大目標：安心・安全で未来に希望の持てる元気なまちづくり</p> <p>目標1 若い世代からアクティブシニア・高齢者が元気で「安心・安全で住みよい」と思えるまちづくりを目指し、世代間交流の促進や生活環境の改善等による町民の定住意欲の向上を図る。</p> <p>目標2 「安心・安全で住みよい」まちづくりの推進と移住者の受け皿確保により移住者増加を図り、「未来に希望の持てるまちづくり」の実現を目指す。</p>	
<p>目標設定の根拠</p> <p>まちづくりの経緯及び現況</p> <p>(1)本地区は、本庄川と深年川の流域に広がる市街地と周辺の田園地帯からなり、施設園芸を中心とした営農が展開される一方で、良質で豊富な水量から企業集積も高まるなど、農商工が調和するまちづくりを軸に発展してきた。しかしながら、平成17年の台風により市街地の周辺地域で多大な浸水被害が発生し、地域住民の生活や経済活動が広範囲で脅かされる状況となったり、企業立地による交通量の増大等から交通安全上の環境悪化が生じたりする等のまちづくり上の課題を有してきた。そのような中、本町では「安心・安全で住みよい元気なまちづくり」を大目標とした都市再生整備計画事業(1期計画・2期計画)を平成19年～平成28年に導入し、防災性を高める事業(地域防災施設整備等)や、雇用者・利用者増によって渋滞が問題となっていた町道の渋滞緩和整備、通学路の歩道整備、健康増進・地域コミュニティの活性化・被災時の拠点施設(中央コミュニティセンター)整備等を実施し、町民の「防災に関する満足度」や「安心安全に関する満足度」が向上してきている。</p> <p>(2)本町の人口に関しては、平成12年にピーク(22,367人)を迎えるが、その後は減少に転じ平成29年6月末現在で19,202人まで減少している。この人口減少は、自然減と社会減の影響により、他の自治体より進行しており、少子化による自然減が今後も続くと予想されるため、転出などの社会減を抑制しなければ、消費力の低下や税収減など、地域経済の衰退は地域内外の活力を奪っていくことになる。本町にとって人口減少対策は大きなテーマであり、これまで取り組んできたまちづくり事業の継続はもとより、新たな視点での若者の定住化対策、少子高齢化対策、産業の振興が喫緊の課題である。</p> <p>(3)本町は年々高齢化も進んでおり、国民健康保険事業特別会計、後期高齢者医療特別会計、介護保険特別会計ともに支出が増加している。2025年問題をはじめ、アクティブシニアはもちろん、生産労働世代の将来を見据えた健康づくり、生きがいづくりは重要な課題となっている。このようなことから、平成29年に完成した中央コミュニティセンターを活用して、町民の健康づくりや生きがいづくり、世代間交流の促進が不可欠となっている。</p> <p>(4)一方、本町の土地利用については、これまで農業を中心とした農林業的土地利用を推進してきた結果、農地法等による土地利用の規制が壁となって、社会経済情勢の変化や高度化・多様化する町民ニーズとの間でミスマッチが生じてきている。平成31年度には、国富SIC(仮称)が完成予定であり、人やモノの流れに変化が出てくることを踏まえ、本町にある様々な史跡・遺跡といった地域資源や「強み」のある地域産業等を活かしながら中心市街地の活性化・町の魅力の情報発信を図るとともに、市街地の効率的な土地活用・移住者のための受け皿づくりが不可欠となっている。</p>	
<p>課題</p> <ul style="list-style-type: none"> ・中心市街地に子育て支援施設・公共施設の整備とあわせて、これらが活用できるネットワークの構築が求められている。 ・古いまちなみなど歴史的資源はまちづくりの中で活かされていないだけでなく、徐々に失われている。中心市街地の核となる施設の整備とともに、市民がまちに対する誇りや愛着を取り戻し、来訪者が回遊して時間消費ができるよう、地域資源を活かしたまちづくりが望まれる。 ・中心市街地の幹線道路の一部ではバリアフリー化や歩道の整備も不十分であり、安心して歩ける歩行者空間の確保が望まれている。 ・自家用車を利用できない高齢者が日常生活に必要なサービスを受けることができるよう既成市街地外縁部における生活サービス機能の確保のほか、中心市街地に集約整備する公共・公益サービスに公共交通を利用してアクセスしやすくなるよう、既成市街地外縁部及び中心市街地の双方において駅・バス停周辺の環境整備を一層推進する必要がある。 	
<p>将来ビジョン(中長期)</p> <p>①第五次国富町総合計画(H23.11)において、『人が・地域が・まちが「元気」な健康田園都市』をキャッチフレーズとして、「安心して健やかに暮らせる幸せづくり(安心して暮らせる福祉づくり、生涯元気に暮らせる健康づくり)」や「暮らしを潤す活力のある産業づくり(魅力ある商業・観光づくり)」、「みんなが主役で地域の力がみなぎる国富づくり」が掲げられている。</p> <p>②国富町都市計画マスタープラン(H28.7)において、「市街地整備の方針:中心市街地の主要地方道宮崎須木線沿線は、商店街の活性化及び商業集積を支える施設の整備や、それと一体的に行うソフト事業を積極的に目指すこと」や「市街地整備の方針:一般住宅市街地ゾーンにおいて空き地の有効活用に努めること」等が掲げられている。</p> <p>③国富町まち・ひと・しごと創生総合戦略では、人口減少と地域経済縮小を克服し、経済・住環境・人が豊かな「まち」の実現のため、「安心・安全な暮らしを実現し、町民みんなが元気なまち～ひと」に優しく、「笑顔」と「癒し」のある「豊かな地域社会」の実現を目指して～』を目指すべき姿とし、『生活の質の向上と移住の促進を図る「居住環境の充実」』や『2025年問題を見据えた「医療・福祉の充実」』、『若年層の定着や生産性の向上を図る「雇用の場の創出」』、『交流人口や販路の拡大を図る「ブランド力の向上」』、『公共交通網やインフラ等の維持・整備』が掲げられている。</p>	

目標を定量化する指標		定義	目標と指標及び目標値の関連性	従前値		目標値	
指標	単位			基準年度	目標年度		
国富の「まち」に関する満足度	点	事前事後アンケート調査に基づく、事前と比較した国富の「まち(生活環境、安心・安全)」に関する満足度	防災性や安全性の向上に関する町民からの要望や、本事業により交流施設の活用促進が図られることを予測し、事後を3.5と見込む。	2.9	平成28年度	3.6	令和4年度
防災性向上のための「迅速な初期消火が可能となる家屋数」	戸	防災性向上を測定する指標として「迅速な初期消火が可能となる家屋数」を算出する。(消防用ホースの展張100m範囲内)	防災性や安全性の向上を目指し、耐震性防火貯水槽の新設による迅速な初期消火活動が可能となる家屋数の累計を、事後386戸と見込む。	0	平成28年度	386	令和4年度
移住世帯数	世帯/年	本地域に移住した世帯数	これまで実施してきた「安心・安全で住みよい」まちづくりの継続と移住者のための受け皿づくりによって移住世帯数の増加を目指す。	3	平成28年度	5	令和4年度

計画区域の整備方針	方針に合致する主要な事業
<p>・整備方針1(定住意欲の向上)</p> <p>これまで本町が継続して進めてきた「安心・安全で住みよい元気なまちづくり」に資する事業(道路事業・照明灯設置や防災に関する事業)を展開するとともに、避難・防災施設でもある中央コミュニティセンター(平成29年完成)で町民の健康づくりや生きがいづくり、世代間交流の促進を図り、若い世代からアクティブシニア・高齢者が元気で「安心・安全で住みよい」と思えるまちづくりを目指しながら町民の定住意欲の向上を図る。</p>	<p>基幹事業</p> <ul style="list-style-type: none"> ・下本庄太田原線(道路改良)／道路改良事業 ・六日町郡山線(側溝整備)／道路改良事業 ・宮王丸西線(側溝整備)／道路改良事業 ・仲町住宅線(側溝整備)／道路改良事業 ・上馬場地区生活道(側溝整備)／道路改良事業 ・耐震性貯水槽／地域生活基盤施設 ・宮崎須木線(照明灯設置)／高質空間形成施設
<p>・整備方針2(移住者の増加)</p> <p>本町の産業活性化や交流人口の増加を図る一方で、市街地内の低未利用地を活かし、移住者の受け皿づくり・新たな住宅建設の促進を進めることで、市街地人口の維持・増加を目指す。</p> <p>具体的には、市街化区域内に展開する未利用地の開発のため、町道側溝整備等により、車両の通行及び歩行者の安全を確保するとともに、側溝蓋の騒音防止を図ることで居住環境の向上を図る。また、市街化区域内の防火設備の充実により、安心安全な居住環境の向上と新たな住宅建設を誘導する。</p> <p>なお、増加傾向にある市街化区域内の空き屋等の有効活用も併せて進め、子育て世代を中心とした移住者の増加を図る。</p>	<p>基幹事業</p> <ul style="list-style-type: none"> ・下本庄太田原線(道路改良)／道路改良事業 ・六日町郡山線(側溝整備)／道路改良事業 ・宮王丸西線(側溝整備)／道路改良事業 ・仲町住宅線(側溝整備)／道路改良事業 ・上馬場地区生活道(側溝整備)／道路改良事業 ・耐震性貯水槽／地域生活基盤施設 ・宮崎須木線(照明灯設置)／高質空間形成施設 <p>関連事業</p> <ul style="list-style-type: none"> ・スマートインターチェンジ開設に伴う周辺環境整備事業
<p>その他</p>	
<p>○事業終了後の継続的なまちづくり活動</p> <ol style="list-style-type: none"> ①自主防犯・防災組織など、地域住民自らの取り組み活動を支援し、自ら守る安心・安全な地域社会づくりの意識を高め、自主活動の定着化を推進していく。 ②子どもの登下校時の交通安全や防犯対策を地域住民で支えあう活動として継続的に発展させていく。 <p>○国富町まち・ひと・しごと創生総合戦略に基づく事業の実施</p> <p>国富町まち・ひと・しごと創生総合戦略は、人口減少問題を克服し、持続可能な国富町を実現するため、まち・ひと・しごと創生法に基づき、国富町人口ビジョンを踏まえ、まち・ひと・しごとの創生と好循環に向けた基本目標や施策の基本的方向、具体的な主要施策をまとめたものである。</p> <p>国富町の人口減少は、自然減と社会減の影響により、他の自治体より進行しており、少子化による自然減が今後も続く予想されるため、社会動態による人口減少を抑制するためには、移住定住対策が喫緊の課題であり、これまで取り組んできたまちづくり事業の継続はもとより、経済生活圏を共有している宮崎市とも広域連携を締結し、都市再生整備計画事業を活用しながら、新たな視点での若者の定住化対策に取り組む必要がある。</p> <ol style="list-style-type: none"> ①基本目標Ⅰ 良好な生活機能の確保 <ul style="list-style-type: none"> 主要施策 (1)移住・定住対策の推進 <ul style="list-style-type: none"> ○空き家等既存ストックの活用や居住環境の整備など。 (2)防災対策の推進 <ul style="list-style-type: none"> ○安定した消防体制を構築するとともに、地域防災のリーダーとなる人材の育成、防災や減災に適切に対応する環境を整備する。 ②基本目標Ⅳ 社会基盤の確保 <ul style="list-style-type: none"> 主要施策 (1)主要幹線道路等の整備、維持 <ul style="list-style-type: none"> ○主要町道を中心とした道路の新設・改良を行い、幹線道路とのアクセス・道路交通網の利便性向上を図る。 ○町道の側溝や排水、補修などを行い、生活道路の環境整備に努める。 (2)人流・物流体制の整備 <ul style="list-style-type: none"> ○スマートインターチェンジ設置に伴う周辺環境整備やアクセス効果促進を行う。 (3)都市機能の集約・充実化 <ul style="list-style-type: none"> ○国富町の新たな都市機能の改善、充実に向けた都市計画マスタープランの策定を行い、地域の目標とまちづくり方針に基づいた土地利用、都市機能及び都市環境の形成を行う。 <p>【官民連携事業】</p> <p>※都市再生整備計画区域内で、道路占有特例、河川敷地占有、歩行者経路協定、都市利便増進協定を活用する場合には記載する。</p>	

目標を達成するために必要な交付対象事業等に関する事項(都市再生整備計画事業)

様式(1)-④-2

交付対象事業費	116.0	交付限度額	46.4	国費率	0.4
---------	-------	-------	------	-----	-----

(金額の単位は百万円)

基幹事業	事業	細項目	事業箇所名	事業主体	直/間	規模	(参考)事業期間		交付期間内事業期間		(参考)全体事業費	交付期間内事業費	うち官負担分	うち民負担分	交付対象事業費	費用便益比B/C
							開始年度	終了年度	開始年度	終了年度						
	道路		下本庄太田原線	国富町	直	L=130m	H30	H31	H30	H31	19	19	19		19	2.9
	道路		六日町郡山線	国富町	直	L=96m	H30	H30	H30	H30	10	10	10		10	2.9
	道路		宮丸西線	国富町	直	L=130m	H31	H31	H31	H31	8	8	8		8	2.9
	道路		仲町住宅線	国富町	直	L=155m	R2	R2	R2	R2	10	10	10		10	2.9
	道路		上馬場地区生活道	国富町	直	L=85m	R3	R3	R3	R3	7	7	7		7	2.9
	公園															
	古都保存・緑地保全等事業															
	河川															
	下水道															
	駐車場有効利用システム															
	地域生活基盤施設		地域防災施設(耐震性貯水槽)	国富町	直	40t槽×5基	H30	R4	H30	R4	27	27	27		27	2.9
	高質空間形成施設		県道宮崎須木線(照明施設)	国富町	直	42基	H30	R4	H30	R4	28	28	28		28	2.9
	高次都市施設	地域交流センター														
		観光交流センター														
		まちおこしセンター														
		子育て世代活動支援センター														
		複合交通センター														
	既存建造物活用事業															
	土地区画整理事業															
	市街地再開発事業															
	住宅街区整備事業															
	バリアフリー環境整備事業															
	優良建築物等整備事業															
	住宅市街地総合整備事業															
	街なみ環境整備事業															
	住宅地区改良事業等															
	都心共同住宅供給事業															
	公営住宅等整備															
	都市再生住宅等整備															
	防災街区整備事業															
	合計										109	109	109	0	109	2.9

…A

提案事業	事業	細項目	事業箇所名	事業主体	直/間	規模	(参考)事業期間		交付期間内事業期間		(参考)全体事業費	交付期間内事業費	うち官負担分	うち民負担分	交付対象事業費	
							開始年度	終了年度	開始年度	終了年度						
	地域創造支援事業															
	事業活用調査	事業効果分析調査	-	国富町	直		R4	R4	R4	R4	7	7	7		7	
	まちづくり活動推進事業															
	合計										7	7	7	0	7	
																116

…B

(参考)都市構造再編集中支援事業関連事業	事業	事業箇所名	事業主体	所管省庁名	規模	(いずれかに○)				事業期間		全体事業費
						直轄	補助	地方単独	民間単独	開始年度	終了年度	
												0
	合計											0

(参考)関連事業	事業	事業箇所名	事業主体	所管省庁名	規模	(いずれかに○)				事業期間		全体事業費
						直轄	補助	地方単独	民間単独	開始年度	終了年度	
												0
	合計											0